

令和8年1月 鳥取県中小企業団体中央会情報連絡員報告

原材料費、労務費、輸送費等コスト負担が増加し収益を圧迫

販売価格へのさらなる転嫁も困難で、収益確保に苦慮

～景況DI値は、前年同月比23.7ポイント低下のマイナス36.8～

*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

1. 1月鳥取県内の中小企業景況

売上(受注)高 製造業では、DI値前月比31.3ポイント低下のマイナス26.3、前年同月比同水準のマイナス36.9。非製造業では、前月比63.2ポイント低下のマイナス47.4、前年同月比47.3ポイント低下のマイナス15.8。

販売(受注)価格 製造業では、DI値前月比5.3ポイント低下のプラスマイナス0、前年同月比10.5ポイント低下のプラス15.8。非製造業では、DI値前月比37.3ポイント低下のマイナス5.3、前年同月比10.6ポイント低下のプラス42.1。

収益状況 製造業では、DI値前月比31.3ポイント低下のマイナス26.3、前年同月比5.3ポイント低下のマイナス52.6。非製造業では、前月比31.5ポイント低下のマイナス31.5、前年同月比52.6ポイント低下のマイナス36.8。

資金繰り 製造業では、DI値前月比10.5ポイント低下のマイナス15.8、前年同月比10.5ポイント低下のマイナス31.6。非製造業では、前月比5.3ポイント低下のマイナス15.8、前年同月比10.6ポイント低下のマイナス21.1。

雇用人員 製造業では、DI値前月比同水準のマイナス15.8、前年同月比10.5ポイント低下のマイナス15.8。非製造業では、前月比10.5ポイント低下のマイナス10.5、前年同月比0.1ポイント上昇のマイナス10.5。

景況 製造業では、DI値前月比10.5ポイント低下のマイナス21.0、前年同月比10.5ポイント低下のマイナス42.1。非製造業では、前月比31.6ポイント低下のマイナス36.8、前年同月比36.8ポイント低下のマイナス31.5。

県内中小企業の景況は、全業種景況DI値は、前月比21.1ポイント低下のマイナス29.0、前年同月比23.7ポイント低下のマイナス36.8となった。製造業では、原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、受注動向にも弱さが見られ、収益環境は厳しさを増している。人件費負担の上昇も影響し、経営面では慎重な姿勢が強まっている。非製造業では、年始需要の動きは一部に見られたものの、降雪の影響により観光関連で来客数の減少が見られたほか、物価上昇による節約志向も続いており、経営環境は依然として厳しい。県内景況は、原材料費やエネルギー価格の高止まりに加え、労務費や輸送費等の上昇が続くなどあらゆる面でコストの負担が増加しており、収益を圧迫している。販売価格へのさらなる転嫁も困難で、収益確保に苦慮している。受注環境も悪化傾向にあり、先行き不透明感は強く、業況は引き続き厳しい。

2. 企業倒産 (㈱帝国データバンク調べ)

1月の全国倒産は、件数861件（前年同月830件、3.7%増）と2カ月連続で前年を上回り、1月としては4年連続で前年を上回った。負債総額は1188億7100万円（前年同月1205億1900万円、1.4%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

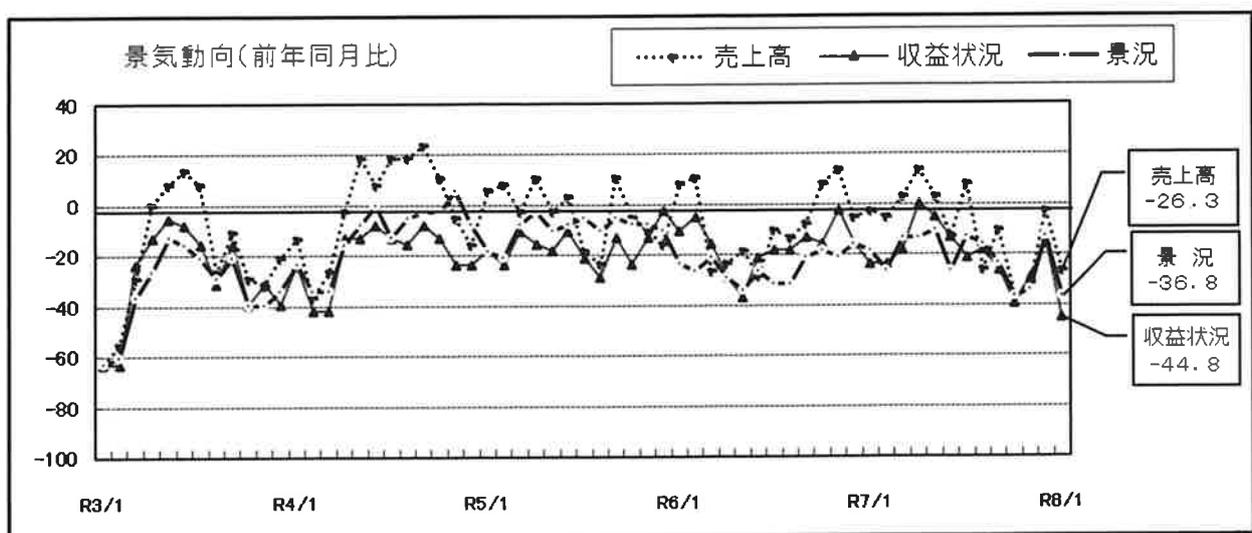
一方、1月の鳥取県内企業倒産は、倒産件数7件（前月4件）、負債総額は14億1300万円（前月8億7500万円）となった。業種別としては、「製造業」、「サービス業」が各2件、「建設業」、「卸売業」、「不動産業」が各1件。主因別では販売不振7件で、負債額は「5,000万円未満」が3件、「5,000万円以上1億円未満」が2件、「5億円以上10億円未満」、「1億円以上5億円未満」が各1件となった。

3. 労働情勢 (鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報12月分」)

鳥取県の12月の有効求人倍率（パートを含む速報値）は1.27倍（季節調整値）（全国有効求人倍率は1.19倍）で、前月より0.03ポイント低下。各所別有効求人倍率（原数値）では、鳥取所1.23倍、米子所1.46倍、倉吉所1.52倍。新規求人倍率（パートを含む速報値）は1.96倍（季節調整値）で、前月より0.45ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比13.1%減少し、有効求人数も8.7%減少した。産業別に前年同月で比較すると、製造業（8.3%）建設業（4.7%）で増加した。

新規求職者数は、前年同月比5.4%増加、有効求職者数は前年同月比4.7%減少となった。パートタイムの有効求人倍率（原数値）は1.21倍で、前年同月に比べ0.11ポイント低下、新規求人数は前年同月に比べ20.8%減少した。



1月の中小企業景況

前月比	製造業			非製造業			全業種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1)売上高	15.8%	42.1%	-26.3 -31.3	10.5%	57.9%	-47.4 -63.2	13.2%	50.0%	-36.8 -47.3
(2)在庫数量	0.0%	15.8%	-15.8 -15.8	16.7%	8.3%	8.4 -24.9	6.5%	12.9%	-6.4 -19.3
(3)販売価格	10.5%	10.5%	0.0 -5.3	15.8%	21.1%	-5.3 -37.3	13.2%	15.8%	-2.6 -21.6
(4)取引条件	5.3%	5.3%	0.0 0.0	0.0%	0.0%	0.0 0.0	2.6%	2.6%	0.0 0.0
(5)収益状況	10.5%	36.8%	-26.3 -31.3	5.3%	36.8%	-31.5 -31.5	7.9%	36.8%	-28.9 -31.5
(6)資金繰り	0.0%	15.8%	-15.8 -10.5	0.0%	15.8%	-15.8 -5.3	0.0%	15.8%	-15.8 -7.9
(7)設備操業度	5.3%	26.3%	-21.0 -21.0						
(8)雇用人員	5.3%	21.1%	-15.8 0.0	0.0%	10.5%	-10.5 -10.5	2.6%	15.8%	-13.2 -5.2
(9)景況	5.3%	26.3%	-21.0 -10.5	0.0%	36.8%	-36.8 -31.6	2.6%	31.6%	-29.0 -21.1

前年同月比	製造業			非製造業			全業種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1)売上高	10.5%	47.4%	-36.9 0.0	26.3%	42.1%	-15.8 -47.3	18.4%	44.7%	-26.3 -23.7
(2)在庫数量	5.3%	15.8%	-10.5 -15.7	8.3%	8.3%	0.0 -16.7	6.5%	12.9%	-6.4 -16.0
(3)販売価格	26.3%	10.5%	15.8 -10.5	57.9%	15.8%	42.1 -10.6	42.1%	13.2%	28.9 -10.6
(4)取引条件	5.3%	10.5%	-5.2 5.3	0.0%	15.8%	-15.8 0.0	2.6%	13.2%	-10.6 2.6
(5)収益状況	0.0%	52.6%	-52.6 -5.3	5.3%	42.1%	-36.8 -52.6	2.6%	47.4%	-44.8 -29.0
(6)資金繰り	0.0%	31.6%	-31.6 -10.5	0.0%	21.1%	-21.1 -10.6	0.0%	26.3%	-15.8 0.0
(7)設備操業度	0.0%	15.8%	-15.8 0.0						
(8)雇用人員	5.3%	21.1%	-15.8 -10.5	0.0%	10.5%	-10.5 0.1	2.6%	15.8%	-13.2 -5.3
(9)景況	5.3%	47.4%	-42.1 -10.5	5.3%	36.8%	-31.5 -36.8	5.3%	42.1%	-36.8 -23.7

*D Iとは、ディフュージョン・インデックスの略。D I欄上段は、「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

*D I欄下段は、今月調査D I（上段）から前月調査D Iを差し引いた値。

4. 特記事項(景況の変化とその原因・現状等企業経営・業界での問題点)

製造業

【食料品】

一般食料品⇒ 前月に引き続き原料（鶏卵等）や電気、ガス代等が高止まっており、収益は悪化している。

醤油⇒ 味噌・醤油の業界は、前年と比べ製品値上げで取扱数量は減少したものの、売上は維持している。エネルギーコストや賃金の上昇で収益性は低下している。

【繊維工業】

繊維製品⇒ マーケットの動きは鈍く、仕事量は低水準で推移している。

ニット製品⇒ 国内衣料品消費については良い話は皆目ない。国内の繊維製造業の倒産、廃業件数が増加してきており、なかでも染色加工業の廃業、倒産による国内生地サプライチェーンの崩壊の影響は今後ますます大きくなると予想される。

【家具装備品】

⇒ 売上高は前月比、前年同月比ともに減少、収益状況も前月比、前年同月比ともに悪化で推移した。

【木材・木製品】

製材品⇒ 製材用素材の入荷量は前月比、前年同月比とも横ばい、製材品、合板の生産量も前月比で横ばいとなった。今年に入り、雪の影響により製材用素材の入荷量が減少しており、それに伴い製材品の需要も落ち込んでいる。この影響は2月に入っても続く予想される。また、近年住宅用の県産材製品の需要も減少しており、流通量を増やしていくためには、中・大規模建築物において県産材製品を使用してもらうことが不可欠である。さらに、建築費用が高騰するなかで、建築用製材品への価格転嫁が進まない状況が続いている。本年1月には取引適正化法の施行を受け、本業界においても自主行動計画が策定されたが、これを周知、実施していくことにより、販売量の減少が続くなかでも利益の確保につながることを期待される。プレカット加工の稼働率は前月比80%、前年同月比は100%で推移した。

【紙・加工品】

和紙⇒ 円安の影響により原材料等諸経費の高止まりが続いている。売上高は前月比、前年同月比で増加となった。

【窯業・土石製品】

生コン⇒ 東部地区の1月の出荷量は、前年同月比47.4%と大きく落ち込み、6ヶ月連続で前年実績を下回った。災害復旧工事の収束に伴い関連需要が引き続き落ち着いていることが主な要因とみられ、前月比でも55.3%と大幅な減少となっており、1月後半にかけて強い寒波の影響を受け、平地を含む広範囲で顕著な降雪が発生したことから、施工および輸送条件が制約され、出荷量が減少したと考えられる。年度末に向けた出荷動向については、天候要因等の影響も含め、現時点では不透明感が残る。中部地区では、前年同月比55.3%となり、今年度に入り10ヶ月連続で前年実績を下回った。また、4月から1月までの累計出荷量は前年同月比72.9%と、依然として低水準で推移している。前月比では48.6%と大幅な減少となっており、東部地区と同様、1月後半にかけての降雪等の天候要因により、施工・輸送条件が制約されたことが出荷量減少に影響したとみられる。年度末に向けた出荷動向については、需要の大きな回復要因が見当たらないなか、引き続き低迷基調で推移するものと見込まれる。西部地区では前年同月比68.7%となり前年実績を下回った。また、前月比でも60.1%と大幅な減少となっており、降雪等の天候要因による施工、輸送条件の制約が一定程度生じたほか、大型物件における工程

調整や工期の後ろ倒しなどが一時的に影響した。西部地区は降雪の影響が他地区に比べて相対的に限定的であり、年度を通じた出荷動向を見ると底堅く推移していることから、年度末に向けては概ね堅調に推移する可能性が高いものと見込まれる。

【金属製品】

金属部品加工⇒ 県内機械金属加工業界の1月の業況は、一部に12月から売上高や収益状況の改善が少しずつ進んできている企業が見受けられる。自動車部品やその他関連分野の受注は未だ本格的な回復には至ってはいないが、AIデータセンター関連には少しずつ動きが見え始めており、それに伴い半導体装置部品などの需要も横ばいから弱含みへ変化しているように見受けられる。生産設備増強による需要回復はまだまだこれからといったところで、本格的な需要回復までには引き続き時間を要する模様。依然上り続ける原材料費や光熱費、人件費の上昇分を販売価格へ十分に反映出来ていない事業所が大半であり、総じて収益面では厳しさが残る。また、人手不足に関しても深刻な状況が続いており、各事業所ともに深刻な課題として浮彫になっている。

鉄骨加工⇒ 年明けから各社とも工場稼働率を短期的には維持している様子であるが、依然として県内需要物件の見積は少ない状況が続いており足踏み状態が続いている。資材、物流、人件費などの高騰及びコスト上昇により工事原価や一般管理費等の比率が高まり、利益確保が困難な状況となっている。今後の景気動向を注視し粘り強く適正な価格交渉をしていく姿勢を続けている。

一般機器製造業⇒ 業界景況は前月比、前年同月比で概ね横ばいで推移した。営業成果を出せた事業所や、社内のDX化の成功例も耳にするが、生産量への成果に直結していない事業所が見受けられる。

金属熱処理⇒ 1月の受注状況は前月比、前年同月比ともに減少した。エネルギー部品の熱処理依頼品は前月より若干増加したが、その他の自動車部品、産業機械部品等は引き続き低迷している。他地域の同業他社では名古屋地区以外は低迷が続いている。

【電気機械器具】

⇒ 米国関税の影響により材料の納期遅延が発生しているうえ、材料の不足や生産調整で計画変更が多発している。安定生産に支障をきたしており、収益確保が厳しい状況。設備投資や賃上げ等への対応に苦慮している。

非製造業

【卸売業】

東部地区⇒ 青果関係では、例年この時期は開場日が少ないこともあり、前月比では売上高、取扱数量とも大きく減少している。前年同月比では取扱数量は大きく増加したが、単価の低下によって売上高は減少している。鮮魚関係では親ガニの漁期が終了する時期に入り、前月比では売上高、取扱数量とも減少している。前年同月比では悪天候が続き取扱数量、売上高とも減少した。

中部地区⇒ OAの販売と年度末需要の動き出しにより売上、粗利ともに微増となった。多くの企業がWindows 10のサポート切れの対策で入れ替えを行っているが、メモリ等の高騰からの値上げ予測を見て、パソコンの買い替え需要が多少高まっている。2027年以降も値上がりするとみられており、需要はしばらく続くと予想される。

西部地区⇒ 食料品、消耗品等の値上げに加え、燃料費の上昇による原価への影響が懸念される。また、仕入配送に関わるコスト増の影響、配送の減便とそれに伴うトラックの大型化等が見受けられる。人材確保が難しくなっているうえ、最低賃金の上昇による人件費上昇が懸念されている。日銀の利上げ基調の影響について、各金融機関でも住宅ローンが利上げ基調となっており、今後の影響が危惧される。日米関税の合意も、従来からの関税上昇の影響が懸念され先行

き不透明感は強まっている。中国のインバウンドについても先行き不透明で、主要都市の宿泊施設も閑散感が始まっており、県内への影響が懸念される。

水産物⇒ 全体として荒天の日が多く、巻き網は操業日数が少なく総水揚げ量は昨年を大きく下回った。他地域の不漁もあり加工用の豆サバが異常な浜高値を続け、月の後半には小型ながらマイワシの水揚げも始まり水揚げ金額は昨年を上回る結果となった。底引き漁も天候に恵まれず大きな水揚げも無く低調に終わった。紅ズワイ漁は水揚げ量が昨年同期の3割減となり浜高で推移した。

リサイクル原料⇒ 取扱品物の発生数量は、冬場にかけて減少傾向が見受けられる。価格に大きな変動はない。

【小売業・商店街】

東部地区⇒ 鳥取市の商店街では、積雪も多く来街、通行者も少ない状況であったものの、街区に夜カフェや居酒屋等の飲食店の新規出店が数件見受けられた。一方、長年営業されてきた飲食店やアパレル系物販店舗の閉店も相次いでおり、街区店舗業態の傾向変化等、新陳代謝が見られる。物価上昇によるコストの負担が大きくなっており、小売、飲食も商品の値上がりで販売価格の上昇につながってはいるが、原価などコストの上昇の方が大きく、利益的には厳しい状況が続いている。単価アップが一定以上になると客離れの側面が強くなり、これ以上の価格転嫁が厳しい状況にきている。引き続き物価高騰が影響し、消費者の財布の紐は固く生活防衛の色が濃く出ており、節約志向が顕著となっている。

鳥取市の水産物小売では、1月の入込客数は前月比、前年同月比ともに減少で推移した。年明けより降雪が週末に集中したことで客足が遠のいた。

中部地区⇒ 倉吉市の商店街では、正月の帰省客の来街者を期待するも、大雪の悪天候が人出を阻み来街者増加には至らなかった。松葉ガニを食するツアー関係の大型バスも見受けられたが、滞在時間は少なく購買量の増加には結び付いていない。鳥取県立美術館の来館者は増えているようであるが、市街地への回遊者は少ない状況。美術館、未来中心に入館された人の商店街への誘客が課題となっている。

西部地区⇒ 米子市の商店街では、年末年始は昨年同様賑わいを見せ、人通りも多い状況であった一方、地震の影響により急遽店休日の対応が必要となり、営業日数が減少したことから、売上は前年同月を下回る結果となった。天候が悪い日は人出が少なく、例年通り1月は閑散期ではあるが、外国人観光客（特に韓国）については天候に左右されず行動する傾向が見られ、集客面では一定の助けとなった。

【旅館・観光】

⇒ 鳥取市の鳥取砂丘では、年明けから雪の影響を断続的にうけ、観光客の動きが鈍くなっており、さらに1月6日に発生した地震の影響もあり、全体的に観光客が減っている。団体バスも、もともと年間を通して少ない時期ではあるが、その少ないバスが雪による影響で催行を中止するなどして、さらに減少となった。

米子市のホテル・旅館では、恒常的に人材不足が続いている。売上高は前月比で減少、前年同月比で同水準となった。

三朝温泉では、例年より雪が多く、降雪による交通機関の運休や旅行控えにより前年同月比で売上高は減少した。地震による実害はなかったものの、地震以降の予約に影響が出ている。

羽合温泉では、1月の宿泊は前月比で約4割弱減少、前年同月比で約1割強の減少となった。年末年始の休み期間の宿泊は12月末に集中する傾向となり、1月上旬の宿泊は例年より少なく、中下旬にかけても地震や雪の影響によって宿泊は伸びなかった。

【自動車整備業】

⇒ 1月の新車は普通車・軽自動車を合わせて1,587台で前月比7.3%、前年

同月比3.9%とともに減少となった。中古車は普通車・軽自動車を含めて505台で前月比12.5%、前年同月比4.9%とともに減少となった。継続検査は普通車・軽自動車を含めて12,777台で前月比17.8%、前年同月比は5.4%とともに減少となった。

【建設業】

⇒ 12月の県内公共工事発注(西日本建設業保証㈱保証取扱)は、請負金額34億円(前年同月比51.1%増)、件数74件(前年同月比32.1%減)となった。年度累計(令和7年4月~令和7年12月)は、請負金額850億円(前年同月比90.0%増)、件数1,354件(同9.9%減)。地区別では、日野地区で大幅増加、中部、西部地区で増加、東部、八頭地区で減少となった(前年同月比)。住宅投資は単月、3ヵ月平均ともに前年同月比マイナスとなるも、設備投資と公共投資はプラスが続く。全体としては一部に弱さが残るも、持ち直しの動き。また、先行きも持ち直しの動きが見込まれる。資材や労務費の高騰で利益率は下がっており、働き方改革や人手不足の影響で工事量に制約が生じ、資材不足や納期遅延により工程管理や現場対応の負担が増している。

12月の鳥取県新設住宅着工戸数は131戸(持家110戸、貸家21戸)で、前月比32%減少、前年同月比26%減少となった。

【運輸業】

東部地区⇒ 1月の物流は、深刻な荷物不足と悪天候の影響もあってか、全体の輸送量及び運行効率は良い状況ではなかった。依然としてドライバー不足は深刻で、時間外労働規制を背景に、スポット運賃は高止まりが続いている。売上については、前月比、前年同月比ともに減少している。時節的に上向きになると見られるも、法改正(物流効率化法)の対応に追われるなか、燃料価格や人件費及び車両本体価格、諸経費などの高騰は依然として輸送コストの増加をもたらしている。軽油に対する補助金が段階的に拡充され、実質的な負担が軽減され始めたのは明るい材料である。衆院選の公約・基本政策から物流関係の事項をみると、物流危機への対応が不可欠という点は共通するものの、物流の政策に対する思想やスタンスで各党に違いがみられるため注視が必要である。

西部地区⇒ 1月の運送受注は前年並みにて推移した。燃料価格も低下し、冬の積雪による大きなトラブルもなかった。荷物からの製品を一時保管し、より効率的な運送をさせることに対応させるため、昨年以降大型倉庫の新築が目立っている。今後、為替変動や株価変動、原料の相場変動も目まぐるしく変化するものと予想され、マクロ的生産活動についても一層注視が必要となっている。さらに大手運送業者の山陰への進出、人口減少など、我々をとりまく環境も一段と厳しさを増している。

5. 中央会・行政庁への連絡要請事項

- ・中小企業が安定的に事業を継続できるよう、補助制度を含めた支援策の拡充を望む。【金属部品加工】
- ・大企業以外の我々中小企業者が安心できる政策を打ち出して欲しい。【商店街】
- ・美術館の来館者を商店街へ効果的に誘導するための方策について、具体的なアイデアを含めた指導を望む。【商店街】

最近の指標の前月比D I の推移

		2025年												2026年	前年との 増減幅
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
売上高	製造業	-21.0	-5.3	5.2	21.0	-10.5	-10.5	26.3	-26.3	10.5	21.0	-5.3	5.0	-26.3	-5.3
	非製造業	-36.8	15.8	68.4	-26.3	21.0	21.0	26.3	26.3	-15.8	-5.3	15.8	15.8	-47.4	-10.6
	全業種	-29.0	5.3	36.9	-2.7	5.3	-18.4	26.3	0.0	-2.6	7.9	5.3	10.5	-36.8	-7.8
在庫数量	製造業	-10.5	5.3	-21.1	-26.3	0.0	-10.5	-15.8	0.0	-5.3	-5.2	-10.5	0.0	-15.8	-5.3
	非製造業	-8.4	8.3	25.0	8.4	25.0	16.7	33.3	16.7	8.4	0.0	-8.4	33.3	8.4	16.8
	全業種	-9.6	6.4	-3.2	-12.9	9.6	0.0	3.2	6.4	0.0	-3.2	-9.6	12.9	-6.4	3.2
販売価格	製造業	5.3	10.5	10.5	-5.2	10.5	15.8	5.3	10.5	5.3	-5.3	10.5	5.3	0.0	-5.3
	非製造業	5.3	5.3	10.5	10.5	15.8	5.3	10.6	31.5	15.8	26.3	36.8	32.0	-5.3	-10.6
	全業種	5.2	7.9	10.5	2.6	13.1	10.5	7.9	21.1	10.5	15.8	23.7	19.0	-2.6	-7.8
取引条件	製造業	0.0	-5.2	-10.5	0.0	-15.8	-5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	-5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.3	-5.3	0.0	0.0	0.0	5.3
	全業種	-2.7	-2.7	-5.3	0.0	-7.9	-2.6	0.0	0.0	0.0	-2.6	0.0	0.0	0.0	2.7
収益状況	製造業	-26.3	-10.6	-31.5	-5.3	-15.8	-15.8	5.3	-26.3	5.3	0.0	0.0	5.0	-26.3	0.0
	非製造業	-15.8	10.6	21.1	-26.3	5.3	-10.6	21.0	10.5	-15.8	-5.3	5.3	0.0	-31.5	-15.7
	全業種	-21.0	0.0	-5.3	-15.8	5.3	-13.1	13.2	-7.8	-5.3	-2.7	2.6	2.6	-28.9	-7.9
資金繰り	製造業	-5.3	-10.5	-5.3	-10.5	0.0	0.0	0.0	-10.5	-10.5	-5.3	-5.3	-5.3	-15.8	-10.5
	非製造業	-21.1	-5.2	0.0	-5.2	-5.2	-5.3	5.3	0.0	-21.1	0.0	5.2	-10.5	-15.8	5.3
	全業種	-13.1	-7.9	-2.6	-7.9	-2.6	-2.6	2.7	-5.3	-15.8	-2.7	0.0	-7.9	-15.8	-2.7
設備操業度	製造業	-31.5	5.3	0.0	5.2	15.8	-21.0	15.8	-21.0	10.5	-26.3	-5.3	0.0	-21.0	10.5
雇用人員	製造業	-21.0	-10.5	0.0	-5.3	-10.5	-10.5	-5.3	-21.1	-10.5	-10.5	5.2	-15.8	-15.8	5.2
	非製造業	-5.3	-10.5	-5.3	-5.3	0.0	0.0	15.8	10.5	-5.3	-5.3	10.5	0.0	-10.5	-5.2
	全業種	-13.2	-10.6	-2.7	-5.3	-5.2	-5.3	5.3	-5.2	-7.9	-7.9	7.9	-8.0	-13.2	0.0
景況	製造業	-42.1	-31.5	-26.3	-31.5	-36.8	-21.1	-15.8	-26.3	-15.8	-10.5	-10.5	-10.5	-21.0	21.1
	非製造業	-10.6	0.0	21.1	-26.3	0.0	-5.3	15.8	5.3	-15.8	-15.8	0.0	-5.2	-36.8	-26.2
	全業種	-26.3	-15.8	-2.6	-28.9	-18.4	-13.1	0.0	-10.5	-15.8	-13.1	-5.3	-7.9	-29.0	-2.7

最近の指標の前年同月比D Iの推移

		2026年												2026年	前年との 増減幅	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
売上高	製造業	0.0	5.2	-5.3	10.5	0.0	-21.0	-21.0	-21.0	-21.0	-42.1	-42.1	-36.9	-36.9	-36.9	
	非製造業	-5.2	-15.8	10.5	15.7	5.3	-5.3	36.9	15.8	0.0	-31.6	-21.0	31.5	-15.8	-10.6	
	全業種	-2.6	-5.3	2.6	13.2	2.7	-13.1	7.9	-26.0	-10.5	-36.8	-31.5	-2.6	-26.3	-23.7	
在庫数量	製造業	-10.5	-10.5	-15.8	-21.0	5.2	-10.5	-5.3	-10.5	0.0	-5.2	-15.8	5.2	-10.5	0.0	
	非製造業	16.7	8.4	16.7	-16.7	16.7	8.4	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	-16.7	
	全業種	0.0	-3.2	-3.2	-6.5	9.6	-3.2	3.2	0.0	3.2	-3.2	-9.7	9.6	-6.4	-6.4	
販売価格	製造業	15.8	10.5	26.3	26.3	21.0	21.0	21.0	21.0	10.5	15.8	15.8	26.3	15.8	0.0	
	非製造業	63.2	52.6	57.9	52.6	42.1	57.9	31.6	63.2	57.9	68.4	47.4	52.7	42.1	-21.1	
	全業種	39.5	31.6	42.1	39.4	31.6	39.5	26.3	42.1	34.2	42.1	31.6	39.5	28.9	-10.6	
取引条件	製造業	-5.2	-5.2	-10.5	-10.5	-10.5	-21.1	-21.0	-10.5	-10.5	-10.5	-10.5	-10.5	-10.5	-5.2	0.0
	非製造業	-15.8	-15.8	-15.8	-15.8	-5.2	-10.5	0.0	-5.2	0.0	-21.1	-10.5	-15.8	-15.8	0.0	
	全業種	-10.5	-10.6	-13.2	-13.2	-7.9	-15.8	-10.5	-7.9	-5.3	-15.8	-10.5	-13.2	-10.6	-0.1	
収益状況	製造業	-36.8	-47.3	-42.1	-5.2	-15.8	-42.1	-57.9	-42.1	-47.3	-57.9	-47.3	-47.3	-52.6	-15.8	
	非製造業	-10.5	0.0	5.3	5.3	5.2	15.8	15.8	5.3	-5.3	-21.1	-10.5	15.8	-36.8	-26.3	
	全業種	-23.6	-23.7	-18.4	0.0	-5.2	-13.2	-21.1	-18.4	-26.3	-39.5	-29.0	-15.8	-44.8	-21.2	
資金繰り	製造業	-15.8	-15.8	-10.5	0.0	5.2	-10.5	-21.0	-21.1	-21.1	-21.1	-21.1	-21.1	-31.6	-15.8	
	非製造業	-15.8	-5.3	-10.5	-5.2	-10.5	0.0	-5.2	0.0	-21.0	-15.8	-5.2	-10.5	-21.1	-5.3	
	全業種	-15.8	-10.5	-10.5	-2.6	-2.6	-5.3	-13.1	-10.5	-21.1	-18.4	-13.2	-15.8	-15.8	0.0	
設備操業度	製造業	-26.3	-26.3	-21.1	-10.6	5.3	-15.8	-15.8	-31.6	-31.6	-31.6	-26.3	-15.8	-15.8	10.5	
雇用人員	製造業	-36.8	-31.5	-10.6	-10.5	-15.8	-21.1	-21.0	-26.3	-26.3	-26.3	-26.3	-5.3	-15.8	21.0	
	非製造業	5.2	5.3	0.0	0.0	0.0	-5.3	5.3	5.2	5.2	-5.3	-10.5	-10.6	-10.5	-15.7	
	全業種	-15.8	-13.2	-5.3	-5.3	-7.9	-13.1	-7.9	-10.5	-10.5	-15.8	-18.5	-7.9	-13.2	2.6	
景況	製造業	-36.8	-42.1	-31.6	-26.3	-21.1	-42.1	-42.1	-36.8	-31.5	-42.1	-47.4	-31.6	-42.1	-5.3	
	非製造業	0.0	-10.5	5.3	0.0	0.0	-10.6	15.8	5.2	-15.8	-31.5	-21.0	5.3	-31.5	-31.5	
	全業種	-18.4	-26.3	-13.2	-13.2	-10.5	-26.3	-13.1	-15.8	-23.7	-36.9	-34.2	-13.1	-36.8	-18.4	

情報連絡員報告総括表(令和8年1月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

1-1 業界の景気動向(前月比)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況			
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	
食料品	1	0	1	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	2	0
繊維工業	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	1	2	0	2	1	0	2	1	0	2	1	0	2	1	
木材・木製品	1	1	2	0	4	0	1	2	1	0	4	0	1	0	3	0	3	1	0	2	2	0	3	1	0	2	2	
紙・紙加工品	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	
出版・印刷	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	
化学ゴム																												
窯業・土石製品	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
鉄鋼・金属	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	
一般機器	0	2	1	0	3	0	1	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	
電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	
輸送用機器																												
その他																												
19	3	8	8	0	16	3	2	15	2	1	17	1	2	10	7	0	16	3	1	13	5	1	14	4	1	13	5	
100%	15.8%	42.1%	42.1%	0.0%	84.2%	15.8%	10.5%	78.9%	10.5%	5.3%	89.5%	5.3%	10.5%	52.6%	36.8%	0.0%	84.2%	15.8%	5.3%	68.4%	26.3%	5.3%	73.7%	21.1%	5.3%	68.4%	26.3%	
卸売業	1	3	2	1	5	0	1	4	1	0	6	0	1	5	0	0	6	0				0	6	0	0	6	0	
小売業	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	
商店街	1	1	2	1	2	1	2	2	0	0	4	0	0	2	2	0	2	2	2	2	0	0	3	1	0	2	2	
サービス業	0	0	5				0	4	1	0	5	0	0	1	4	0	4	1				0	4	1	0	1	4	
建設業	0	1	0				0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0				0	1	0	0	1	0	
運輸業	0	1	1				0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0				0	2	0	0	2	0	
その他																												
19	2	6	11	2	8	1	3	12	4	0	19	0	1	11	7	0	16	3				0	17	2	0	12	7	
100%	10.5%	31.6%	57.9%	16.7%	66.7%	8.3%	15.8%	63.2%	21.1%	0.0%	100.0%	0.0%	5.3%	57.9%	36.8%	0.0%	84.2%	15.8%				0.0%	89.5%	10.5%	0.0%	63.2%	36.8%	
38	5	14	19	2	24	4	5	27	6	1	36	1	3	21	14	0	32	6	1	13	5	1	31	6	1	25	12	
100%	13.2%	36.8%	50.0%	6.5%	77.4%	12.9%	13.2%	71.1%	15.8%	2.6%	94.7%	2.6%	7.9%	55.3%	36.8%	0.0%	84.2%	15.8%	5.3%	68.4%	26.3%	2.6%	81.6%	15.8%	2.6%	65.8%	31.6%	

情報連絡員報告総括表(令和8年1月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

1-2 業界の景気動向(前年同月比)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			業界の景況						
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化							
食料品	1	0	1	0	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	2	0	1	0	0	1	0	2	0					
繊維工業	0	2	1	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	2	1	0	1	2	0	2	1	0	2	1	0	2					
木材・木製品	0	1	3	1	3	0	1	2	1	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	1	3					
紙・紙加工品	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1					
出版・印刷	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0	1	1					
化学ゴム																															
窯業・土石製品	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1					
鉄鋼・金属	0	0	2	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	0					
一般機器	0	2	1	0	3	0	1	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2					
電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1					
輸送用機器																															
その他																															
	19	2	8	9	1	15	3	5	12	2	1	16	2	0	9	10	6	0	13	6	0	16	3	1	14	4	1	9	9		
	100%	10.5%	42.1%	47.4%	5.3%	78.9%	15.8%	26.3%	63.2%	10.5%	5.3%	84.2%	10.5%	0.0%	47.4%	52.6%	0.0%	68.4%	31.6%	0.0%	84.2%	15.8%	5.3%	73.7%	21.1%	5.3%	47.4%	47.4%			
卸売業	2	3	1	0	6	0	2	3	1	0	6	0	1	5	0	0	6	0	0	6	0	0	0	6	0	1	5	0			
小売業	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1			
商店街	2	1	1	1	2	1	4	0	0	0	3	1	0	2	2	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	3	1				
サービス業	0	1	4	4	1	0	4	1	0	0	3	2	0	2	3	0	4	1	0	5	0	0	1	4	0	1	4				
建設業	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1			
運輸業	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0				
その他																															
	19	5	6	8	1	9	1	11	5	3	0	16	3	1	10	8	0	15	4	0	17	2	1	11	7	0	17	2	1	11	
	100%	26.3%	31.6%	42.1%	8.3%	75.0%	8.3%	57.9%	26.3%	15.8%	0.0%	84.2%	15.8%	5.3%	52.6%	42.1%	0.0%	78.9%	21.1%	0.0%	89.5%	10.5%	5.3%	57.9%	36.8%	0.0%	89.5%	10.5%	5.3%	57.9%	36.8%
	38	7	14	17	2	24	4	16	17	5	1	32	5	1	19	18	0	28	10	0	16	3	1	31	6	2	20	16			
	100%	18.4%	36.8%	44.7%	6.5%	77.4%	12.9%	42.1%	44.7%	13.2%	2.6%	84.2%	13.2%	2.6%	50.0%	47.4%	0.0%	73.7%	26.3%	0.0%	84.2%	15.8%	2.6%	81.6%	15.8%	5.3%	52.6%	42.1%			